



日薬連

革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品 創出のための官民対話

2024年11月21日
日本製薬団体連合会

医薬品産業は基幹産業として 我が国の成長に貢献する



「創薬エコシステムサミット」(令和6年7月30日)

創薬力向上による国民への新薬アクセスの向上

“岸田政権は、日本の創薬力を向上させ、最新の医薬品を迅速に国民に届けることを最重要政策の一つとしています”

医薬品産業の位置づけ

“日本を世界の人々に貢献できる「創薬の地」としていく。こうした方針を政府がコミットしていくことを、ここに宣言いたします。そして、医薬品産業は、我が国の科学技術力をいかにせる重要な成長産業でもあります。**我が国の今後の成長を担う基幹産業**となるよう、強力に施策を推進してまいりたいと考えています”

創薬エコシステムの構築

“我が国が目指す創薬エコシステムも、世界に広く働きかけ、国内外から優れた人材や資金を集結させることで、日本を、アジアを始めとした世界の人々に貢献できる創薬の地としていきます。特に、高齢者人口の急増による疾病構造の変化が見込まれるアジア・太平洋地域で必要とされる医薬品の開発に重要な役割を果たしてまいります”

経済財政運営と改革の基本方針2024

(令和6年6月21日閣議決定)



日薬連

**2025年度薬価改定に関しては、イノベーションの推進、
安定供給確保の必要性、物価上昇など取り巻く環境の変化を踏まえ、
国民皆保険の持続可能性を考慮しながら、
その在り方について検討する**

これまでの中間年改定の対象範囲の基準は「価格乖離が大きい」とは到底言えない

令和3年度薬価改定

- 国民負担軽減の観点からできる限り広くすることが適当である状況のもと、**平均乖離率8%の0.5倍～0.75倍の間である0.625倍（乖離率5%）を超える、価格乖離の大きな品目を対象とする**

令和5年度薬価改定

- 国民負担軽減の観点から、**平均乖離率7.0%の0.625倍（乖離率4.375%）を超える品目を対象とする**

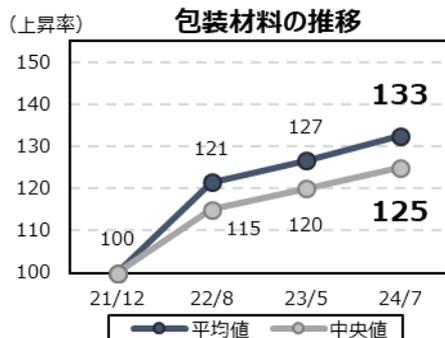
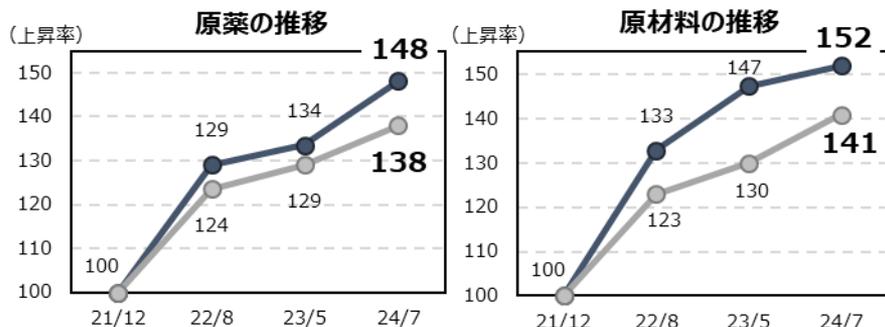
急激な原材料費の高騰、安定供給問題に対応するため、不採算品再算定について臨時・特例的に全品を対象に適用するとともに、イノベーションに配慮する観点から、新薬創出等加算の加算額を臨時・特例的に増額し、従前の薬価と遜色ない水準とする対応を行う

	H30	R1 消費税改定	R2	R3 中間年	R4	R5 中間年	R6
平均乖離率	9.1% (H29)	7.2% (H30)	8.0% (R1)	8.0% (R2)	7.6% (R3)	7.0% (R4)	6.0% (R5)
不採算品再算定適用品目数	184	—	219	—	440	1,100	1,943

医薬品の原材料等の調達コスト

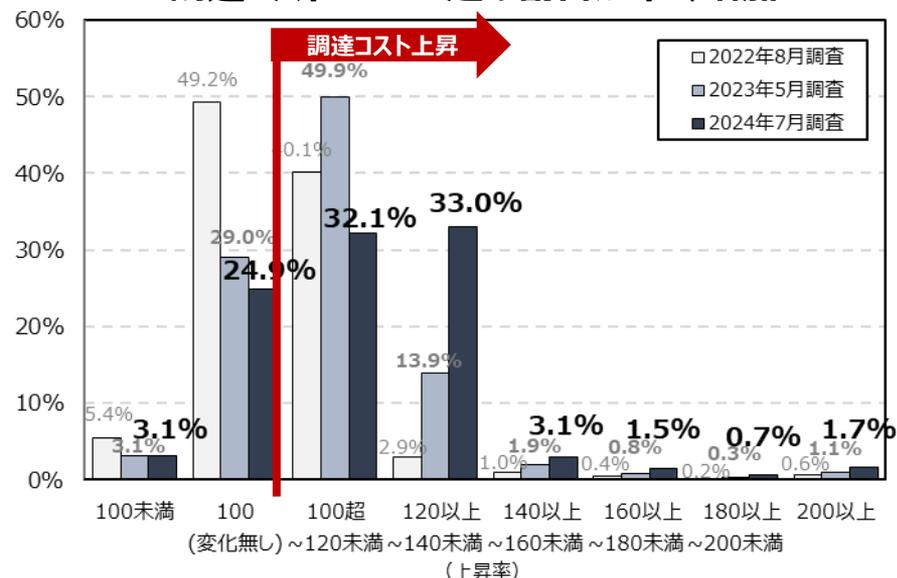
- 医薬品の原薬・原材料・包装材料等の調達コストは、円安・物価高騰等の影響により引き続き上昇している
- 医薬品産業内の競争だけにとどまらず、他産業との競争も調達コストを上昇させる要因となっている

医薬品の原材料等の調達コストは依然として高騰



※2022年8月時点において、調達コストが上昇したもの（上位5つ）について、2023年5月時点、2024年7月時点のコストも調査し、いずれも2021年12月を「100」とした場合の上昇率を算出

全取引アイテムでも 調達コスト120%超の割合が年々増加



※2021年12月を「100」とした場合の取引全アイテムの調達コスト上昇率を調査
 アイテム数：2022年8月:23,194 2023年5月:23,076 2024年7月:22,309を分析

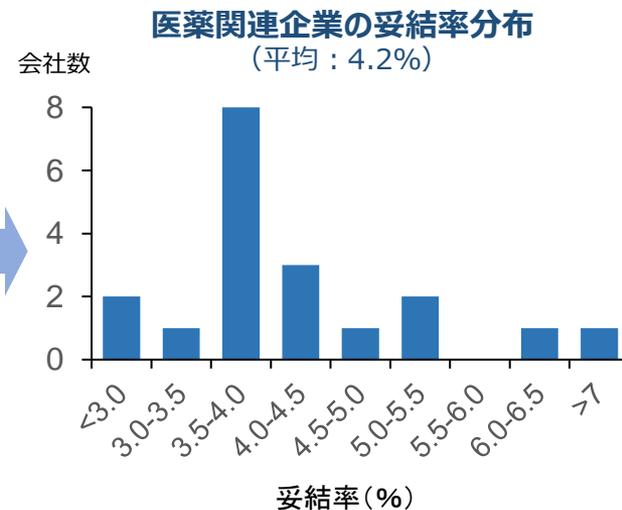
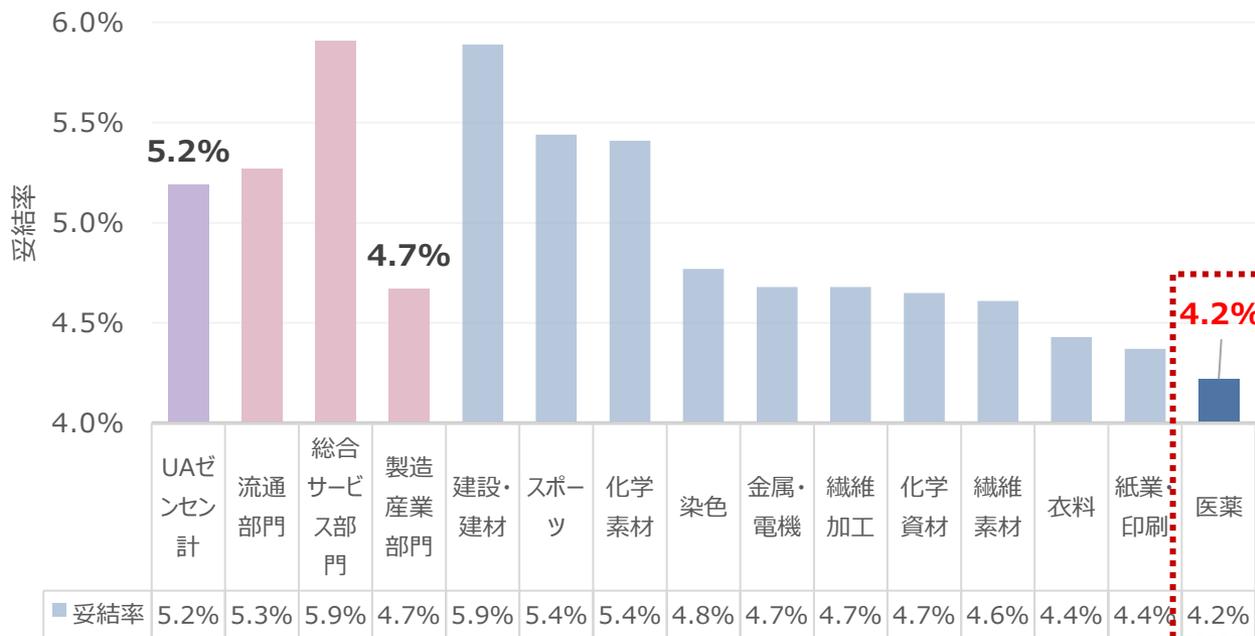
医薬業種の賃上げ率は最も低い妥結水準



日薬連

- UAゼンセン全体として昨年実績を上回る賃金引き上げを実現している
- 製造産業部門は、全体として流通部門※1、総合サービス部門※2と比較して妥結水準が低い
- 医薬業種においては4.2%と公表可能な11業種中最も低い妥結水準（%）
- 医薬業種の中でも、各社の業績等により妥結水準にばらつきがある

※1：スーパーや百貨店、ドラッグストアなどの流通業、※2：レストランやホテルレジャーなどのサービス業



製造産業部門内の業種別

中間年改定の廃止

- 令和6年度薬価制度改革は、ドラッグ・ラグ/ロスの問題及び医薬品の安定供給における課題解決を図るために行われたものと認識している。
- 平均乖離率が6.0%まで縮小しており、その0.625倍（3.75%）は「価格乖離が大きい」とは到底言えず、中間年改定の対象範囲の基準とすることは4大臣合意に反するものである。
- 急激かつ持続的な物価高騰、円安、原材料調達難度の上昇、賃金上昇政策など、依然として国内のサプライチェーン維持に重大な影響が及んでいる。
- 中間年改定を廃止し、市場実勢価改定の在り方の検討にあたっては、医薬品のカテゴリーの違いを踏まえつつ、過度な薬価差の偏在に関する医薬品流通上の課題も含め、薬価差が生じる要因等の本質的な議論が必要である。

◇薬剤費比率・薬価差（乖離率）の長期推移

